

議会だより はこね

主な内容

- 1月臨時会、3月定例会 審議結果等…………… P 2～3
- 予算審議…………… P 4～5
- 特別委員会…………… P 6
- 予算討論・賛否一覧…………… P 7
- 一般質問…………… P 8～11
- 我が家の自慢等…………… P 12

補正予算

1. 令和2年度箱根町一般会計補正予算(第8号)

補正額 5億116万1,000円追加

主な内容

中小企業等感染症対策事業…3億2,000万円
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業…716万1,000円
 ふるさと納税促進事業…7,900万円
 財政調整基金積立金…9,500万円

専決処分

令和2年度箱根町一般会計補正予算(専決第4号)

補正額 1億1,070万円追加

主な内容

箱エールクーポン券事業(第2弾)…1億1,070万円

条例制定

総務企画観光常任委員会へ付託され、審査し可決

○箱根町議会議員及び箱根町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について

※公職選挙法が一部改正され、町議会議員と町長の選挙において、選挙運動費用の一部を公費負担することが可能となりました。

町議会議員・町長の選挙における選挙運動の公費負担対象の拡大、町議会議員選挙における選挙運動用ビラ頒布の解禁や、供託金制度が導入されました。

選挙運動用自動車の使用に伴う費用、選挙運動用ビラの作成に伴う費用、選挙運動用ポスターの作成に伴う費用の一部が公費負担の対象となります。

条例改正

○箱根町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

※新型コロナウイルス感染症に対処するための業務に従事した場合に感染症防疫作業手当の支給に関する特例を設けるため改正しました。

○箱根町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

※令和3年度から5年度までの介護保険料の改定です。

○箱根町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○箱根町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○箱根町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○箱根町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○箱根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○箱根町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

※保険料の減免の基準についても見直されました。

**1月
臨時会**

会期

1月26日

可決(1件)

物件供給契約

1件

**3月
定例会**

会期

2月24日から
3月17日まで

承認(1件)

専決処分

1件

可決(27件)

条例制定

1件

条例改正

8件

補正予算

6件

新年度予算

12件

同意(2件)

人事案件

2件

可決(2件)

議会議事案件

2件

補正予算

1. 令和2年度箱根町一般会計補正予算（第9号）

補正額 1億580万8,000円追加

主な内容 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業…9,238万6,000円

2. 令和2年度箱根町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

補正額 1,500万円追加 県への納付金が減額となり、国民健康保険運営準備基金に積み立てます。新型コロナウイルス感染症の影響で保険料を減額した分について、国と県から特例的に支援されます。

3. 令和2年度箱根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

補正額 56万1,000円追加 税制改正に伴うシステム改修経費

4. 令和2年度箱根町介護保険特別会計補正予算（第3号）

増減なし（財源更正）

新型コロナウイルス感染症の影響で保険料を減額した分について、国から特例的に支援されます。

5. 令和2年度箱根町育英奨学金特別会計補正予算（第1号）

補正額 1,000万円追加 新規の貸付者が減少し、繰越金が多くなるため育英奨学基金に積立てます。

6. 令和2年度箱根町公共下水道事業会計予算（第1号）

補正額 101万4,000円追加 県の事業の前倒し執行により追加。

新年度予算

- 令和2年度箱根町一般会計予算及びその他11会計予算
※予算質疑の一部は4～5ページへ

予算額等の内容は
右の二次元コード
から広報はこね4
月号（P6-7）
をご覧ください。



人事案件

- 教育長の任命について
※4月1日から井上康樹さん（元 箱根の森小学校長）を教育長に任命することに同意しました。
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について
※菅井清登さん（元箱根在住）（任期満了に伴う再任）

議会議事案件

- 箱根町議会議員の適正定数及び選挙時期に係る調査に関する決議について（委員長報告はP6）
※全議員で構成する特別委員会で審議し、最終的には定数は現状維持となる14名と決定しました。
- 箱根町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
※出産のため議会に出席できないときは日数を定めたとあったものが、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、期間を明らかにしてと変更されました。
また、請願の文書の提出は押印が必要でしたが、署名がある場合は押印の必要がなくなります。

外付けでもエレベーターの設置を！
山田 和江



Q 仙石原文化センターは公園側にもスロープが設置され、また、正面玄関に手すりも設置されることでバリアフリーが前進したことは評価できるが、車いすはどうやって2階に上がるのか。

A 本施設の主たる利用用途であり、災害時の避難場所でもある文化センターホールや出張所窓口におけるバリアフリー化は、令和3年度で公園側にもスロープを設置するなど更なる強化が図られることになる。

しかし、図書室や会議室など2階へのバリアフリー化はできておらず、利用者に不便をかけていること、エレベーターの設置は障害者や高齢化対策として重要になっていることは承知している。

Q 外付けでエレベーターを設置できないか

A 今後も他の施設の整備状況を考え解決に向け検討していく。

緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助事業
勝俣 泰彦



Q 事業の概要

A 平成25年に建築物耐震改修の促進に関する法律が改正され、幹線道路の緊急輸送道路機能確保の為、道路沿いの建物に対して耐震化を促進すると共に、耐震診断費・耐震改修費の補助を実施。

Q 倒壊の危険性がある建物とは

A 旧耐震化基準により建築された建物で、緊急輸送道路沿いにある対象建物は、神奈川県が県下一斉の航空写真データ等で簡易的な調査を実施、町測量委託と合わせると53棟が該当、内46棟は耐震性未確認で、耐震性のある建物と除去済建物は5棟、耐震性の無い建物は2棟である。

Q 補助の内容

A 耐震診断等に係る経費で、補助額は上限240万円で、実際の費用と延床面積に町規定平米単価を乗じた額の少ない額の2/3を補助。改修費補助は上限1,000万円で、実際の費用と延床面積に町規定平米単価を乗じた額の少ない額の1/2を補助する。

町道箱1号線道路改良整備事業

川口 延明



Q 町道箱1号線（箱根神社下、湖畔沿いの道）の直線化・拡幅の今年度以降の予定は。

A 令和3年度の予定区間は、プリンスホテル管理事務所付近を整備する計画で、令和4年度以降に、蛇行区間の道路を直線化し、歩道設置を考えている。現在、特別財源である国庫補助金の交付状況が50%以下になっており、今後の予定に影響が考えられる。毎年、交付金を要望するが、要望額全てが毎年交付されるものでなく、令和2年度も要望額の約38%の交付であったことから、工事進捗に大きな影響を及ぼしている。よって、事業整備予定も交付金の配分によって、大きく変動する可能性もあり、計画通り進められるよう努力する。現時点における目標完成年度は令和12年度を予定している。

箱根土曜塾運営事業

勝俣 剛一



Q 今年度の新たな取り組みは。

A 高い目標をもって志望校出願をすることを目的として、令和2年度からチャレンジクラスを創設し通学のカリキュラムを集中し、スピーディーに行うことで時間短縮を図り、その時間を入試問題に取り組む。また、保護者へ向けて「箱根土曜塾だより」を毎月発行し、授業の様子や受験情報受験対策などを周知し、保護者の意見や要望を取り入れるとともに塾を運営している城南進学研究所と打ち合わせを行い取り組んでいく。

Q 来年度以降の箱根土曜塾の展望は。

A 今後もより多くの生徒に箱根土曜塾を利用してもらい、志望校に合格するために受験生に必要な学習支援の場を提供し、より充実した土曜塾を継続していく。

湯本駅前公衆トイレ整備事業

小川 鶴雄



Q 湯本駅前公衆トイレは大勢の観光客等が利用しており、地下にあるため臭い等が発生している。今年度大規模な修繕を計画しているがその工事内容は

A 工事内容は平成3年に工事して以来30年ぶりの大規模工事である。地下にあるため臭いや湿気等があり、今回工事をする。その臭いや湿気を吸収する消臭調湿剤が入ったトイレブースに切替え、併せて床や壁のタイルの張替え、大便器の暖房便座、手洗いの自動水洗にする。改修のほか男子トイレ女子トイレにそれぞれオストメイト、ベビーシート、ベビーチェアを設置し、人にやさしい環境づくりの一環として実施する。

工事中は湯本交番裏に4基の仮設トイレを設置する。

終活というものをしっかりと形にしていくために！

村野由紀子



Q 在宅医療・介護連携推進事業を今後どのように展開していくのか。

A 多職種連携共同研修の開催や在宅医療・介護連携推進事業のための相談窓口の開設など連携体制の構築。研修を通じて看取りに関することや地域における認知症の方への対応力強化に取り組む。

Q 高齢者にとって自分の人生の最後をより良いものにし、終活というものをしっかりと形にするためには安心して人生を全うすることができる行政支援のさらなる充実が必要と考える。

A 高齢者が最後まで自分の意思で納得できる生活を送ることが最善の終活。地域包括支援センター等関係機関と連携し相談体制の整備と支援の充実、地域の実情に合った地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの推進を目指した施策を展開する。

証明書のコンビニ交付

川端 祥介



- Q 令和3年度から税・住民票等証明書類が全国のコンビニで交付されるが、いつから開始され、交付時間と方法について伺う。
- A 個人番号カードを利用する。10月から予定しており、利用可能時間は午前6:30~午後11:00までとし、土・日も取得が可能である。
- Q 個人番号カードが必要とのことであるが、現在の交付率と取得の推進・周知等について伺う。
- A 箱根町の2月末現在の交付率は30.8%となっている。交付率を上げるために窓口だけでなく、広報・回覧を行うほか、月1度、土・日を活用してカードの申請・交付に対応していく。

学校給食費無償化事業

山田 成宣



- Q 学校給食費の一律無償化は財政的に町の負担増となり、保護者の負担はなくなる。子育て世帯には大変ありがたい施策であることは申すまでもなく、本事業の予算化を全面的に支持する。
- この事業の内容と積算根拠を伺う。また、広く他市町村へのPRも積極的に行っていただきたい。
- A 小学校に1,816万3,000円、中学校に1,062万6,000円の合計2,878万9,000円を計上している。
- 町では従前から保護者負担を軽減するため給食費の補助等を行っている。したがって学校給食の一律無償化に伴い、町が新たに負担する費用は約1,742万円となる。PRについては、ホームページや移住希望者向けのセミナー等様々な機会を捉えて積極的にPRしていく。

小学校校舎等整備事業

稲葉親太郎



- Q 各小学校教室へのエアコン設置はどのようになっているのか。
- A 令和2年度までの状況としては、湯本小学校は普通教室6室と特別支援教室2室、図書室、ふれあいルームであり、箱根の森小学校と仙石原小学校は、それぞれ図書室と活動室1室のみである。
- 近年の猛暑や、昨年のコロナ禍における夏季休業期間短縮等もあり、大規模改修とは切り離し、普通教室と特別支援教室にエアコンを設置することとした。
- また、本事業の特定財源である財政調整基金繰入金金の500万円は、前町長の山口昇土様から、町長を退任された後、箱根の森小学校と仙石原小学校へのエアコン設置工事のために使ってほしいと寄付を頂いたものである。

プール管理監視業務委託料

遠藤 秀則



- Q プール管理監視業務委託料の内訳と学校教育課での監視等委託する必要性
- A さくら館で3小学校児童の水泳授業管理業務委託料35万8,000円と、箱根の森小学校と仙石原小学校の夏休み期間に利用する業務委託料で61万8,000円、湯本富士屋ホテルで湯本小学校の夏休み中に利用する業務委託料20万7,000円である。
- Q 水泳授業の内容とさくら館でのメリットと夏休み中の利用について。
- A プール休館日を利用し効率よく実施し、1時間目と2時間目を続けて行っている。また、幼児用プールがあるので小学校の授業の日に合わせて幼児用プールで遊ばせている。また、さくら館では天候や水温に影響されず、予定通り授業を行うことができる。

大涌谷火山対策事業

沖津 弘幸



- Q 長期間閉鎖が続いている自然研究路と大涌谷湖尻自然探勝歩道の解放の見通しは。
- A 自然研究路及び大涌谷自然探勝歩道の管理運営は神奈川県自然環境保全センター箱根出張所が行っています。
- まず、自然研究路は新たに7基の避難用シェルターの設置などのハード対策が行われ、今後は避難方法などのソフト対策を充実させた避難誘導マニュアルを新たに整備し、早期の再開を目指す考えである。
- 自然探勝歩道は、ルート内にガスが滞留する可能性があり年単位の観測が必要となり、当面は再開を見込めない状況。
- 多くの観光客からも、自然研究路の再開を望む声が寄せられているが万全の体制で再開する。

ICT教育の現状と課題

折橋 尚道



- Q 小中学校教育のICT機器導入状況と教育内容。家庭との連携、文部科学省が進めるGIGAスクール構想への取り組み。
- A 小中学校共にパソコン・タブレット端末は一人一台の授業ができるように配置が完了している。学習支援ソフトの導入も終わり、教職員以外のICT支援員の配置も平成29年に完了している。タブレットは家庭への貸し出しをふまえて、通信環境不備の家庭支援も予算計上を済ませた。
- GIGAスクール構想が掲げる一人一台端末整備が完了しているので、ICTを活用した教育を更に拡充していくことに加え、授業動画の配信や、オンライン学習の実施などにも対応できるように、今後、活用プロジェクト部会を中心として検討していく。

箱根町議会議員の適正定数及び 選挙時期に係る調査特別委員会

〈報告〉

令和2年7月臨時会において、箱根町議会議員の適正定数及び選挙時期に係る調査特別委員会が設置され、継続審査となっていました。

当特別委員会は計6回会議を開き、人口、面積、標準財政規模、財政力指数、議員の活動実績や職員数など多角的に他の自治体と比較しながら検討してまいりました。

会議の中では、人口減少や財政状況を鑑みて定数を削減すべき、また、町民の意思を汲み取りづらくなることや、議員活動の幅が広がってきているなどの理由により14人を維持すべきと様々な意見が出されました。



慎重に議論を重ねた結果、賛成多数により議員定数は14人のままとすべきものと決定いたしました。

選挙時期については、選挙管理委員会委員長に対し、観光立町として選挙期日は連休を避けて設定いただきたい旨の要望書を提出することを決定いたしました。

委員長 山田 成宣

議会機能強化に関する要望書

平成24年度に箱根町議会基本条例制定以来、議会改革を推進してまいりました。現在では、多くの自治体が視察に来るなど、箱根町議会は全国的に議会改革が進んだ議会となっております。

しかし、議会のTV中継やタブレット端末導入などのICT等に関する機能整備は、未だに導入には至っておりません。

コロナ禍の中で、12月定例会では、感染予防のために傍聴の機会を取りやめ、町民が議会内容を知ることができませんでした。このような場合でもインターネット中継を実施している自治体であるならば、批判にさらされることは少ないはずです。このようなことから、情報通信整備の重要性は十分実感したところであります。

そこで、議会インターネット中継・タブレット端末導入等に関する要望について、「議会機能強化に関する要望書」として提出いたします。

令和3年3月12日

箱根町長 勝俣 浩行 様

箱根町議会議長 石川 栄

要 望 事 項

1. 議会映像配信整備
本会議、委員会、特別委員会等のインターネット上へのライブ配信、録画配信を可能とする機器整備
2. 映像配信環境整備
インターネット上に配信するためのホームページの環境整備
3. 庁舎内モニター 設置
本庁舎住民ホール等への議会開催に合わせた中継設備の整備
4. 議会関係文書削減（ペーパーレス化）及び町職員の仕事量軽減
議会議員・議会出席町職員へのタブレット端末導入

議会改革等推進特別委員会

〈中間報告〉

議会改革等推進特別委員会の課題であった項目2点についての進捗を報告いたします。

各議会の様子を町民が家庭で見ることができるような設備の必要性を訴えてきました。多くの市町村では議会の様子を伝える手段として、インターネットを利用してYouTubeなどに配信しております。また、それぞれの議会の個性を生かして、録画した議会の様子をホームページから配信している市町村も多くあり、その点では、箱根町は特に遅れた町となっております。そこで、町議会広報動画発信等具体的な課題を明記した要望書を町長に提出しました。

次は議会会議規則の改正で、今まで議会議員本人の「事故」による議会欠席の明記がなかったものを「公務、傷病、出産、育児、看護、配偶者の出産補助その他やむを得ない理由」に改めることにしました。



討 論 予算案をこのような理由で賛成／反対

至 誠 会

賛 成

今期予算編成で、新規8事業、重点事業は6つの基本目標をしっかりと推進する姿勢を確認した。しかし、投資的経費減少により義務的経費が49.0%に達したことは、財政運営において柔軟性を欠き、余裕のない行政運営を強いられることと思われる。これからも行財政運営では経費の節減に努めることは基より、行財政改革アクションプランを着実に遂行をしていく中で、事業に関する重要度・優先順位を明確にした事業展開していくことを求めるものである。

緑風クラブ

賛 成

昨年からの予期しなかったコロナ感染症により町内の基幹産業が大きな打撃を受けた。そのような中でも当町では町政運営がしっかりなされ、令和3年度目標として「やすらぎとおもてなしあふれる箱根」「持続可能な町政運営」等、計画立案がなされている。財源の伸びが望めない中、一般予算もマイナス10%以上、コロナ感染症による自粛等により観光客減少で歳入減が見込まれるが、安定した財源確保に向けた体制づくりに期待する。厳しい現状ではあるが、町民の期待と約束に応えた予算配分であると認め賛成討論とする。

公 明 党

賛 成

重点30事業に総額6億6,000万円を投入し予算化した、主な事業は医療保険と介護予防を一体化のサポート事業、小中学校の給食費無償化、今秋スタートの各種証明のコンビニ交付は、住民の福祉向上と増進が図られている。介護保険では保険給付の検証、介護給付費の抑制、介護予防の推進を図りたい。育英奨学金では人的保証人の見直し、給付型奨学金の検討をしていただきたい。税財源の減収が顕著な中、起債の計上でやりくりした予算である。職員は、町長のもと一丸となって職務に専念し奮闘を希望する。

山田 和江 議員

反 対

小中学校給食費無償化や高齢者のバス代補助等の住民要望の実現は評価できる。しかし、固定資産税の超過課税については、現在コロナ感染症の終息の見通しもない状況で町の税収もその影響を受け減収を余儀なくされていることは、その税金を払う町民はもっと深刻だと言わざるを得ないことから認めることはできない。また、国際観光ホテル整備法による固定資産税の不均一課税についても町の見直しが進んでいないこと、下郡3町によるごみ処理広域化もバイオマス化を求めて反対する。

議案番号	議案名	議決結果	山田和江	勝俣公好	勝俣泰彦	川口延明	勝俣剛一	小川鶴雄	村野由紀子	川端祥介	山田成宣	稲葉親太郎	遠藤秀則	沖津弘幸	折橋尚道	石川 栄
59	箱根町議会議員の適正定数及び選挙時期に係る調査に関する決議について	可決	○	欠	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	
5	箱根町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	箱根町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	箱根町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
9	箱根町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	令和3年度箱根町一般会計予算	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	令和3年度箱根町後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	令和3年度箱根町介護保険特別会計予算	可決	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：議長は採決に参加しません。
勝俣公好議員は3月定例会を欠席しました。

3月定例会では、町政全般について7人の議員が11項目にわたり一般質問を行いました。質問者及び質問項目は次のとおりです。原稿については質問議員が作成しています。なお、質問内容等は抜粋したものとなっておりますので、ご了承ください。

質問者	質問項目	ページ
山田 成宣	・新型コロナウイルス感染症対策について	8
川口 延明	・高齢者支援への取り組みについて ・避難所体制の充実について	9
村野由紀子	・環境にやさしく、安全・安心なまちづくりについて ・計画的な行財政運営関連施策について	
川端 祥介	・町長の施政方針について	10
山田 和江	・新型コロナウイルス感染症対策について ・国保料の引き下げについて ・ジオミュージアムの整備について	
折橋 尚道	・予算規模、前年度比減の中での行財政運営について	
稲葉親太郎	・所信表明及び令和3年度施政方針について	11

※ **Q** は議員の質問、 **A** は町側の回答です。



コロナウイルス対策に万全を!!

町 — 今後も適切に施策を講じる

A 町長 県よりファイザー社製のワクチンが、4月26日の週に割り当て分である1箱配送されることとなり、高齢者等からゴールデンウィーク明けの実施を検討

Q ワクチン接種のスケジュール等の見直しは、

A その時々、場面場面で必要な支援を実施しており、今後も必要な方に必要な支援が届くよう適切に施策を講じる。

A 町長・企画観光部長 町では経営安定緊急融資を皮切りに全10回にわたり様々な支援を行ってきた。各部、各課それぞれが適切な支援策を実施し、企画観光部では町民向けのエールクーポン、事業者向けの各種支援策を実施している。

Q 第2弾の箱エールクーポンを実施されるが、再度、感染拡大となった場合、本当に困っている町民の方々や、各事業者への支援の考え方は。

A ワクチンの供給状況に大きく左右されることとなるが、国が示す実施期間の令和4年2月28日までは、接種対象者が接種を希望するすべての町民が接種できるように努める。

A 接種体制については、箱根リハビリテーション病院、さくら館等を含め、週3回実施できるよう協議を進めている段階。

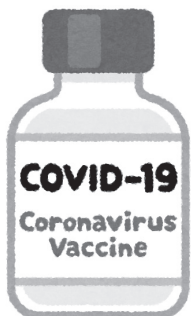
A ワクチンの供給状況に大きく左右されることとなるが、国が示す実施期間の令和4年2月28日までは、接種対象者が接種を希望するすべての町民が接種できるように努める。

A ワクチンの供給状況に大きく左右されることとなるが、国が示す実施期間の令和4年2月28日までは、接種対象者が接種を希望するすべての町民が接種できるように努める。

A ワクチンの供給状況に大きく左右されることとなるが、国が示す実施期間の令和4年2月28日までは、接種対象者が接種を希望するすべての町民が接種できるように努める。



山田 成宣 議員



高齢者に優しく住みやすい町づくりを

町 — 高齢者が安心して元気に暮らせるまちづくりに努める



川口 延明 議員

Q 高齢者が安心していつまでも元気に暮らしているようにするために、町としてどのように考えているか。

A 町長 運転免許返納後のバスの回数券購入費の助成制度を導入した。今まで利用していた「ハーフ65」割引パスを廃止し、これに代わる新たな高齢者に対するバス運賃の負担軽減策があり、路線バスの回数券等の購入費補助制度は回数券の購入代の25%を補助するものである。

Q 防災避難所としての快適性などを考え、ホテル・旅館の利用ができるようにしてほしい。全町一斉の宿泊施設利用を考えるのではなく、出来る地域からの検討をしていただきたい。

A 町長・総務防災課長 箱根温泉旅館ホテル協同組合の協力を得て各施設に利用可否のアンケート調査を行った。いくつかの施設からは時期によって協力可能との回答を得ている。今後は協力可能なホテル・旅館と協議を進め大広間や個室の無償開放に向けて検討する。対象者は、まず、妊娠中、あるいは乳児養育中の方と乳児、町の要援護者名簿登録者や重度の障害をお持ちの方などに限定し、避難の必要がある方が躊躇せず避難していただけるよう、避難所の拡充を図ることを考えている。



満足して頂ける 人に優しいデジタル化の取り組みを

町 — デジタル化の流れから取り残されてしまう方が出ないように取組む



村野由紀子 議員

Q 国が運営するマイナンバーポータルびったりサービスを利用したオンライン申請の状況は。

A 企画観光部長 子育て分野に関する児童手当等10種類の申請が可能。児童扶養手当、保育、母子保健にかかわる申請は面接を行う必要があり、被災者支援分野については直接現地の確認や対面が必要なことから手続きは行っていない。今後は介護分野実施の検討を行う。

Q LINEを活用したサービスの提供は。

A 企画観光部長 3月中旬から町の公式LINEと開設する準備を進めている町のホームページにリンク、閲覧する仕組み。

まずは、情報を配信していくことを主体とする。双方向で情報を交換することが有効利用なアプリであるため普及状況をみながら新たな活用を検討する。

Q 他市の町村では、申請者が住民票など各種証明書の発行や引越越しなどの届け出の際、身分証明書をだすと職員が申請者に住所や生年月日などの情報を確認し署名するだけで申請が完了する「書かない窓口」が実施されている。手続きが簡単、障がい者や高齢者にも配慮した申請ストレスもない「書かない窓口」の考えは。

A 企画観光部長 今後、国や近隣市町村の状況を参考に研究する。

Q 自宅でもどこからでも納付できる、新たな納税手段となるスマートフォンによる電子決済の手続きは、苦手な方や高齢者などを対象としたスマートフォンの教室や説明会を行う考えは。

A 企画観光部長 関係課とも調整して検討する。



役場窓口

新型コロナウイルスワクチン接種の訓練と障がい者対応は

町 — 訓練は4月中に開催、障がい者の接種はボランティア団体と相談する



川端 祥介 議員

Q 5月連休明けから予定されている高齢者のワクチン接種についての訓練と、障がい者をお持ちの被接種者への対応について伺う。

A 保険健康課長 接種訓練は、4月中を予定しており、車いすや目のご不自由な方への接種については、状況によって違うがボランティア団体と相談して行っていく。

Q 介護保険事業者への人材支援と、介護事故防止策に関して伺う。

A 町長 現在の支援のほか、連携を図りながら介護従事者の確保を図っていく。介護事故防止について、国の人員配置基準が守られているか、職員の健康診断や、メンタルヘルスチェックの実施状況などに着目して事業所の指導と併せて助言していく。

Q 高齢者のフレイル（虚弱）状態に対してどのように対応していくか。

A 町長 今後も引き続き他の生きがい対策や健康づくり事業とともに高齢者福祉の増進に努める。



在勤者も含めた住民へのPCR等の検査は

町 — 対象の範囲をどこまでにするのか難しい



山田 和江 議員

Q 当町でも65歳以上のワクチン接種が5月上旬から始まるとのことだが、ワクチン接種が順調に進んでも社会全体で効果が表れるのにはかなりの時間がかかると言われていて。最近の全国的な感染状況では感染力の高い変異株の比率が高くなっている。このことからワクチン接種と同時並行でコロナ封じ込めのためには無症状感染者を発見保護する大規模なPCR検査が求められている。在勤者も含めた住民への検査を行う考えは。

A 町長 PCR検査は検査時の一時的な結果を示すもので、一般の方を対象にした場合対象の範囲をどこまでにするかといった問題もあり難しい。

Q 当町は観光立町の町であり、ほとんどがサービス業で接客を主としているので、不安を抱いて働いている方もいる。せめて希望者に公費で検査をして感染拡大を防ぐこと、そのことが観光地箱根の安心安全なメッセージとして観光客、住民に届くのではないかと。

A 保険健康課長 定期的に検査をしなければならぬし、まずは感染が疑われる場合は医療機関に相談していただきたい。

Q 国保では現在18歳未満の均等割を第3子から廃止している。多子世帯では大変助かっているが、コロナ禍の中、加入者も大きな影響を受けている。そこで第1子から均等割を廃止することはできないか。

A 町長 2022年度に未就学児の均等割を軽減する制度の導入を検討する。



令和3年度予算から見る行財政運営

町 — 町民の暮らしを守る財務体制の構築に努める



折橋 尚道 議員

Q 負担を将来に先送りせず、持続可能な財政構造の早期転換を挙げているが、コロナ禍による歳入減は、その実現を厳しくしている。当初予算からみて、町長はどのような3年度実務と更に将来の展望を描いているのか。

A 町長 すべての予算要求事業を15%減として予算化した。歳入確保が見込めなため、起債を活用するとともに、財政調整基金やふるさと納税寄付金を利用して財源を確保した。暮らしを支えると共に、観光回復をはかる予算化により、持続可能な編成を行った。

Q 起債は将来につけまわすことで、公債費による負担は、恒久的な行財政運営の硬直化を招く一因となり、財政運営を難しくするのは、

A 町長 起債残高見込は、78億4,400万円で財政見通しを下回り、公債費も

8億3,820万円で見通しを下回っている。

Q 事業費補填に「財政調整基金及びふるさと納税寄付金」を使い財源確保を図るとしている。基金目標額30億の財源としても、ふるさと納税等想定していることは、つまり借金しながら貯金をふやすことで限界があるのでは。

A 町長 予算編成で財源不足が見込まれその補填として、ふるさと納税等を見込み、財源を確保し町民の暮らし第一のまちづくり施策を実施するための対応である。決算時の剰余金は全額財政調整基金積み立とし、歳出抑制に向けた財務体制の構築に努めていく。



町未利用土地を活用した新たな財源確保

町 — 行う考えはない



稲葉親太郎 議員

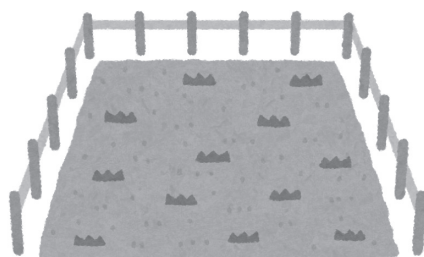
Q 町長所信表明及び施政方針で、特に力を入れて取り込む項目の4点目「持続可能な町政運営」として、財政調整基金積立目標を30億円と設定されておりますが、新たな財源確保策として、町内未利用地の活用を促すことで町税収入の増だけでなく景観面や有害鳥獣の抑制などにも繋がると思います。このための町内未利用地の調査や活用促進策を考えられないか。

A 町長 未利用地の調査は概ね5年に1回、都市計画法第6条1項の規定により都市計画基礎調査があり、この調査結果の一つに「土地利用分類別面積」があり、その中の「耕作放棄地」「荒地、海浜、河川敷」及び「その他の空き地」「これが「未利用の土地」に当てはまるのではないかと考える。

直近の平成29年の調査結果では「その他の空き地」は110.9ヘクタール、その前

の平成24年の調査では116.9ヘクタールとわずかに減っている。

現時点において、「荒地地となつて」いる「土地の調査及びその荒地地を活かすような施策」を行う考えはない。



議会報告会

毎年6月頃に開催している議会報告会は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため中止いたします。ご了承ください。



箱根・南足柄を結ぶ南箱道路建設要望を目的として、平成15年に箱根と南足柄の議員で研修会を開催したのがきっかけとなり、平成21年に上郡の議員も合流し96名で連盟が発足活動してきました。本年4月の開通を機会に、連盟の目的は達成したことから、令和3年3月に解散いたしました。



解散総会の様子

箱根・南足柄間道路建設議員連盟

南箱道路

はこね金太郎ライン
開通

議会だよりモニターさん決定

仙石原の金子さん、2年間モニターを務めていただきありがとうございました。新しいモニターさんが加わり、継続してモニターさんを務める方を含め、これからの2年間よろしくお願いたします。(順不同)

湯本地域	温泉地域	宮城野地域	仙石原地域	箱根地域
八木下 博之さん	三木 英明さん	瀬戸 かず江さん	勝俣 君代さん	井上 京子さん



我が家の自慢

2匹の保護犬の里親になりました。
強羅paSeoの看板犬です。

強羅地区 勝俣さん

イングリッシュキャバリア
左 アーニーくん (推定7歳)
右 プアちゃん (推定4歳)

広報広聴委員会

委員長
副委員長
委員

川口 延明
勝俣 泰彦
勝俣 剛一
村野由紀子
稲葉親太郎
折橋 尚道

次号以降に掲載するペットを募集しています。

50文字以内の紹介文、飼い主の名前、可愛がっている動物の名前と住所、電話番号を明記の上、写真を郵送または下記にEメールにて議会事務局まで提出ください。(名前と地区を掲載)
web_gikai@town.hakone.kanagawa.jp
なお、写真によっては掲載不可能な場合もありますので、ご了承ください。